

平成27年3月期 第1四半期 決算参考資料

2014年7月29日



<http://www.kandenko.co.jp/>

1. 連結業績	P. 3
2. 個別業績	P. 4
3. 工事種別新規受注高補足資料	P. 6
4. 新規受注高推移(最近5年)	P. 8
5. 連結業績予想	P. 9
6. 個別業績予想	P. 10
7. 再生可能エネルギー発電事業の概要	P. 11

(単位:百万円)

	2013年度 第1四半期(連結)		2014年度 第1四半期(連結)		前年同期比		2014年度 第1四半期(個別)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	連単比率
完成工事高	98,636	100.0%	89,844	100.0%	△ 8,792	△8.9%	81,180	110.7%
完成工事総利益	8,830	9.0%	6,653	7.4%	△ 2,176	△24.6%	5,323	125.0%
販売費及び一般管理費	5,992	6.1%	5,390	6.0%	△ 601	△10.0%	4,304	125.2%
営業利益	2,838	2.9%	1,263	1.4%	△ 1,574	△55.5%	1,019	124.0%
経常利益	3,206	3.3%	1,581	1.8%	△ 1,624	△50.7%	1,381	114.5%
四半期純利益	1,554	1.6%	687	0.8%	△ 866	△55.7%	783	87.8%

【※工事種別の補足資料はP. 6～7に掲載】

①新規受注高

(単位:百万円)

	2013年度 第1四半期		2014年度 第1四半期		前年同期比		2013年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
新規受注高	102,213	100.0%	83,758	100.0%	△ 18,454	△ 18.1%	432,975	100.0%
(得意先別内訳)								
東京電力	36,336	35.5%	26,467	31.6%	△ 9,869	△ 27.2%	154,294	35.6%
一般得意先	65,877	64.5%	57,291	68.4%	△ 8,585	△ 13.0%	278,680	64.4%
(工事種別内訳)								
屋内線・環境設備工事	53,903	52.7%	44,360	53.0%	△ 9,542	△ 17.7%	226,677	52.4%
情報通信工事	8,753	8.6%	10,013	11.9%	1,260	14.4%	35,569	8.2%
配電線工事	31,729	31.0%	25,189	30.1%	△ 6,540	△ 20.6%	135,650	31.3%
工務関係工事	7,826	7.7%	4,194	5.0%	△ 3,632	△ 46.4%	35,078	8.1%

2. 個別業績

②完成工事高

(単位:百万円)

	2013年度 第1四半期		2014年度 第1四半期		前年同期比		2013年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
完成工事高	89,365	100.0%	81,180	100.0%	△ 8,184	△ 9.2%	391,057	100.0%
(得意先別内訳)								
東京電力	38,184	42.7%	28,969	35.7%	△ 9,214	△ 24.1%	156,583	40.0%
一般得意先	51,180	57.3%	52,210	64.3%	1,030	2.0%	234,473	60.0%
(工事種別内訳)								
屋内線・環境設備工事	42,527	47.6%	39,379	48.5%	△ 3,147	△ 7.4%	191,227	48.9%
情報通信工事	7,192	8.1%	8,725	10.7%	1,532	21.3%	33,238	8.5%
配電線工事	31,036	34.7%	25,543	31.5%	△ 5,493	△ 17.7%	133,910	34.2%
工務関係工事	8,608	9.6%	7,532	9.3%	△ 1,075	△ 12.5%	32,681	8.4%

③完成工事総利益・営業利益・経常利益・四半期(当期)純利益

(単位:百万円)

	2013年度 第1四半期		2014年度 第1四半期		前年同期比		2013年度	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率	金額	利益率
完成工事総利益	7,316	8.2%	5,323	6.6%	△ 1,992	△ 27.2%	25,717	6.6%
営業利益	2,196	2.5%	1,019	1.3%	△ 1,177	△ 53.6%	5,408	1.4%
経常利益	2,616	2.9%	1,381	1.7%	△ 1,235	△ 47.2%	6,348	1.6%
四半期(当期)純利益	1,371	1.5%	783	1.0%	△ 588	△ 42.9%	2,912	0.7%

3. 工事種別新規受注高補足資料

①屋内線・環境設備工事

・工事内容別内訳

(単位:百万円)

	2013年度 第1Q	2014年度 第1Q	増減額	増減率
屋内線工事	50,587	41,821	△8,766	△17.3%
環境設備工事	3,315	2,539	△776	△23.4%
合計	53,903	44,360	△9,542	△17.7%

※屋内線工事: 屋内電気設備工事、内装工事、制御設備工事

※環境設備工事: 空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、
防災設備工事等

・受注形態別内訳

(単位:百万円)

	2013年度 第1Q	2014年度 第1Q	増減額	増減率
元請 (構成比)	20,467 (38.0%)	12,771 (28.8%)	△7,696	△37.6%
下請 (構成比)	33,435 (62.0%)	31,589 (71.2%)	△1,846	△5.5%
合計	53,903	44,360	△9,542	△17.7%

・リニューアル工事の推移

(単位:百万円)

	2013年度 第1Q	2014年度 第1Q	増減額	増減率
リニューアル工事 (構成比)	29,295 (54.3%)	12,609 (28.4%)	△16,686	△57.0%
新築工事 (構成比)	24,607 (45.7%)	31,751 (71.6%)	7,143	29.0%
合計	53,903	44,360	△9,542	△17.7%

・建物用途別内訳

(単位:百万円)

	2013年度 第1Q	2014年度 第1Q	増減額	増減率
事務所・庁舎	19,282	9,845	△9,436	△48.9%
医療福祉施設	6,843	5,945	△897	△13.1%
工場	6,517	5,735	△782	△12.0%
娯楽施設	2,161	5,019	2,857	132.2%
店舗	3,490	4,865	1,375	39.4%
教育文化施設	3,268	4,562	1,294	39.6%
住宅	956	914	△41	△4.3%

・地域別内訳

(単位:百万円)

	2013年度 第1Q	2014年度 第1Q	増減額	増減率
東日本 (構成比)	13,319 (24.7%)	14,106 (31.8%)	787	5.9%
首都圏 (構成比)	32,839 (60.9%)	24,307 (54.8%)	△8,531	△26.0%
西日本 (構成比)	7,567 (14.1%)	5,417 (12.2%)	△2,150	△28.4%
海外 (構成比)	177 (0.3%)	528 (1.2%)	351	198.0%
合計	53,903	44,360	△9,542	△17.7%

※東日本: 山梨県、静岡県、新潟県及び北関東以北

※首都圏: 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

※西日本: 中部及び関西以西

3. 工事種別新規受注高補足資料

②情報通信工事

・工事内容別内訳

(単位:百万円)

	2013年度 第1Q	2014年度 第1Q	増減額	増減率
電力用通信設備	408	374	△34	△8.4%
固定通信・放送事業用	4,480	5,407	926	20.7%
・通信事業者	3,083	4,015	931	30.2%
・CATV事業者	1,397	1,392	△4	△0.3%
移動通信事業用	2,315	3,053	737	31.8%
自治体インフラ他	1,548	1,178	△369	△23.9%
合計	8,753	10,013	1,260	14.4%

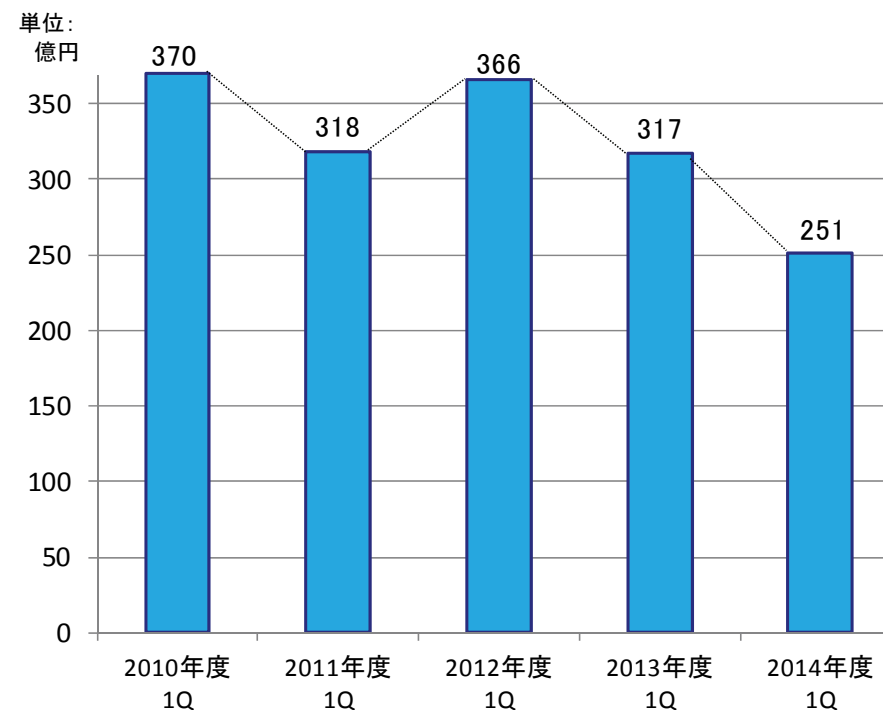
③配電線工事

・工事内容別内訳

(単位:百万円)

	2013年度 第1Q	2014年度 第1Q	増減額	増減率
架空配電	25,251	21,649	△3,601	△14.3%
地中配電	6,478	3,539	△2,938	△45.4%
合計	31,729	25,189	△6,540	△20.6%

＜配電線工事の新規受注高の推移(第1四半期の比較)＞



④工務関係工事

・工事内容別内訳

(単位:百万円)

	2013年度 第1Q	2014年度 第1Q	増減額	増減率
発電工事	3,419	1,244	△2,175	△63.6%
送電線工事	224	-	△224	△100.0%
地中線・土木工事	1,655	1,029	△625	△37.8%
原子力工事	2,528	1,920	△607	△24.0%
合計	7,826	4,194	△3,632	△46.4%

4. 新規受注高推移(最近5年)

①得意先別新規受注高

(単位:百万円)

	2010年度第1Q		2011年度第1Q		2012年度第1Q		2013年度第1Q		2014年度第1Q	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
東京電力	43,228	44.7%	35,441	41.3%	42,117	42.2%	36,336	35.5%	26,467	31.6%
一般得意先	53,401	55.3%	50,387	58.7%	57,717	57.8%	65,877	64.5%	57,291	68.4%
合計	96,629	100.0%	85,828	100.0%	99,834	100.0%	102,213	100.0%	83,758	100.0%

②工事種別新規受注高

(単位:百万円)

	2010年度第1Q		2011年度第1Q		2012年度第1Q		2013年度第1Q		2014年度第1Q	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
屋内線・環境設備工事	38,241	39.6%	37,797	44.0%	45,917	46.0%	53,903	52.7%	44,360	53.0%
情報通信工事	12,410	12.8%	9,789	11.4%	10,020	10.0%	8,753	8.6%	10,013	11.9%
配電線工事	37,024	38.3%	31,835	37.1%	36,643	36.7%	31,729	31.0%	25,189	30.1%
工務関係工事	8,953	9.3%	6,405	7.5%	7,253	7.3%	7,826	7.7%	4,194	5.0%
合計	96,629	100.0%	85,828	100.0%	99,834	100.0%	102,213	100.0%	83,758	100.0%

5. 連結業績予想

(単位:百万円)

	2013年度実績				2014年度実績			2014年度予想					
	第1四半期		通 期		第1四半期			第2四半期(累計)			通 期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年同期増減率	金 額	構成比	対前年同期増減率	金 額	構成比	対前年同期増減率
完 成 工 事 高	98,636	100.0%	437,930	100.0%	89,844	100.0%	△8.9%	199,000	100.0%	△1.8%	455,000	100.0%	3.9%
完 成 工 事 総 利 益	8,830	9.0%	32,540	7.4%	6,653	7.4%	△24.6%	15,500	7.8%	△4.2%	30,600	6.7%	△6.0%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,992	6.1%	24,255	5.5%	5,390	6.0%	△10.0%	11,700	5.9%	△2.5%	22,800	5.0%	△6.0%
営 業 利 益	2,838	2.9%	8,284	1.9%	1,263	1.4%	△55.5%	3,800	1.9%	△9.0%	7,800	1.7%	△5.9%
経 常 利 益	3,206	3.3%	9,089	2.1%	1,581	1.8%	△50.7%	4,100	2.1%	△11.0%	8,400	1.8%	△7.6%
四半期(当期)純利益	1,554	1.6%	4,226	1.0%	687	0.8%	△55.7%	2,000	1.0%	△6.2%	4,300	0.9%	1.7%

6. 個別業績予想

(単位:百万円)

	2013年度実績				2014年度実績			2014年度予想					
	第1四半期		通 期		第1四半期			第2四半期(累計)			通 期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年同期増減率	金 額	構成比	対前年同期増減率	金 額	構成比	対前年同期増減率
新規受注高	102,213	100.0%	432,975	100.0%	83,758	100.0%	△18.1%	190,000	100.0%	△7.3%	420,000	100.0%	△3.0%
(得意先別内訳)													
東京電力	36,336	35.5%	154,294	35.6%	26,467	31.6%	△27.2%	67,000	35.3%	△10.3%	149,000	35.5%	△3.4%
一般得意先	65,877	64.5%	278,680	64.4%	57,291	68.4%	△13.0%	123,000	64.7%	△5.6%	271,000	64.5%	△2.8%
(工事種別内訳)													
屋内線・環境設備工事	53,903	52.7%	226,677	52.4%	44,360	53.0%	△17.7%	95,000	50.0%	△9.8%	210,000	50.0%	△7.4%
情報通信工事	8,753	8.6%	35,569	8.2%	10,013	11.9%	14.4%	19,000	10.0%	8.2%	40,000	9.5%	12.5%
配電線工事	31,729	31.0%	135,650	31.3%	25,189	30.1%	△20.6%	60,000	31.6%	△8.9%	135,000	32.2%	△0.5%
工務関係工事	7,826	7.7%	35,078	8.1%	4,194	5.0%	△46.4%	16,000	8.4%	△1.2%	35,000	8.3%	△0.2%
完成工事高	89,365	100.0%	391,057	100.0%	81,180	100.0%	△9.2%	180,000	100.0%	△1.7%	409,000	100.0%	4.6%
(得意先別内訳)													
東京電力	38,184	42.7%	156,583	40.0%	28,969	35.7%	△24.1%	67,000	37.2%	△11.4%	144,000	35.2%	△8.0%
一般得意先	51,180	57.3%	234,473	60.0%	52,210	64.3%	2.0%	113,000	62.8%	5.1%	265,000	64.8%	13.0%
(工事種別内訳)													
屋内線・環境設備工事	42,527	47.6%	191,227	48.9%	39,379	48.5%	△7.4%	86,000	47.8%	△1.9%	208,000	50.9%	8.8%
情報通信工事	7,192	8.1%	33,238	8.5%	8,725	10.7%	21.3%	18,000	10.0%	16.2%	39,000	9.5%	17.3%
配電線工事	31,036	34.7%	133,910	34.2%	25,543	31.5%	△17.7%	60,000	33.3%	△6.6%	130,000	31.8%	△2.9%
工務関係工事	8,608	9.6%	32,681	8.4%	7,532	9.3%	△12.5%	16,000	8.9%	1.9%	32,000	7.8%	△2.1%
完成工事総利益	7,316	8.2%	25,717	6.6%	5,323	6.6%	△27.2%	12,600	7.0%	△4.3%	24,600	6.0%	△4.3%
販売費及び一般管理費	5,119	5.7%	20,309	5.2%	4,304	5.3%	△15.9%	9,600	5.3%	△3.6%	18,800	4.6%	△7.4%
営業利益	2,196	2.5%	5,408	1.4%	1,019	1.3%	△53.6%	3,000	1.7%	△6.3%	5,800	1.4%	7.2%
経常利益	2,616	2.9%	6,348	1.6%	1,381	1.7%	△47.2%	3,400	1.9%	△8.1%	6,500	1.6%	2.4%
四半期(当期)純利益	1,371	1.5%	2,912	0.7%	783	1.0%	△42.9%	1,800	1.0%	△1.4%	3,600	0.9%	23.6%

7. 再生可能エネルギー発電事業の概要

発電事業の売上高

(単位:百万円)

2014年度1Q	218
----------	-----

※銚子風力開発(株)及び嘉麻太陽光発電(株)は、特別目的会社(SPC)によって運営されており、平成25年度より連結対象に含めております。

※白岡、上三川及び匝瑳太陽光発電所は、当社が運営を行っております。

<太陽光発電事業>

会社名	嘉麻太陽光発電(株)	
発電所名	嘉麻第一太陽光発電所	嘉麻第二太陽光発電所
所在地	福岡県嘉麻市 福岡県飯塚市	福岡県嘉麻市
発電設備容量	13.75MW	5.00MW
	計 18.75MW	
運転開始予定年月	2015年12月	2016年6月

<太陽光発電事業>

発電所名	上三川太陽光発電所
所在地	栃木県上三川町
発電設備容量	1.75MW
運転開始年月	2013年10月

<太陽光発電事業>

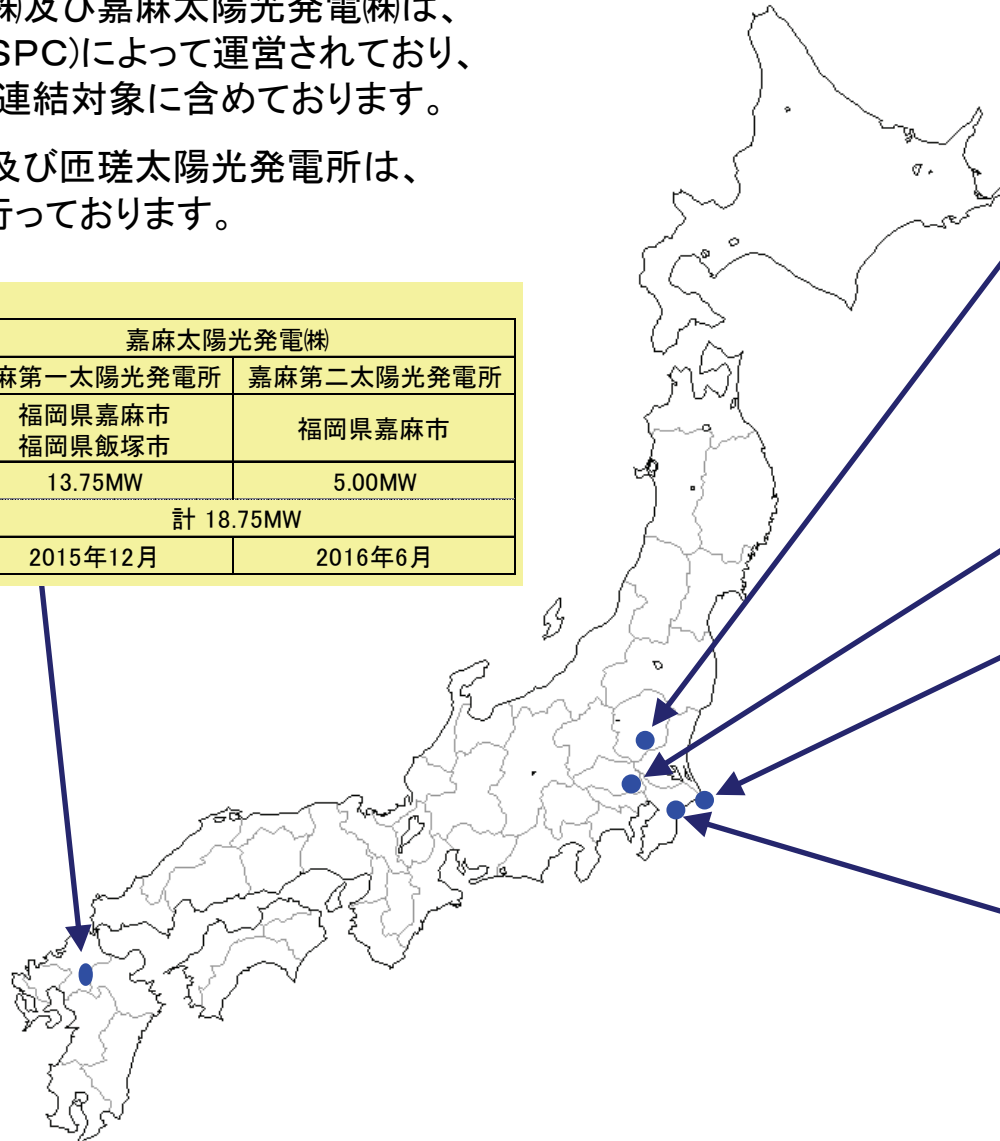
発電所名	白岡太陽光発電所
所在地	埼玉県白岡市
発電設備容量	1.5MW
運転開始年月	2013年5月

<風力発電事業>

会社名	銚子風力開発(株)
所在地	千葉県銚子市
発電設備容量	22.5MW(1.5MW×15基)
運転開始年月	2004年11月(9基) 2006年7月(6基)

<太陽光発電事業>

発電所名	匝瑳太陽光発電所
所在地	千葉県匝瑳市
発電設備容量	1.5MW
運転開始年月	2014年7月



＜業績予想の適切な利用に関する注記事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。